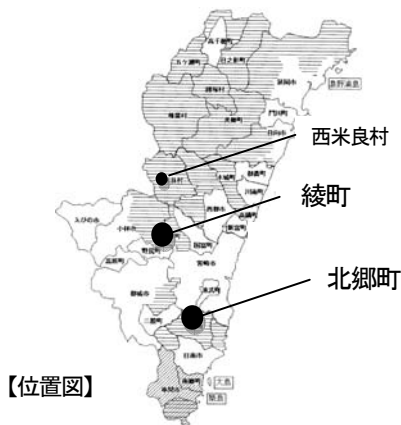


モデル事業名	企業の社会貢献活動を含む「森と都市の自立的・継続的な交流プロジェクト」開発
活動団体名	NPO法人木の家だいすきの会
ホームページ	http://www.kinoie.org
所属／担当者名	東京事務所 山本幸恵（東京事務所 鈴木俊治、所沢事務所 鈴木進）
連絡先	03-5261-0951 yukie_yamamotoi@kinoie.org
活動地域	宮崎県日南市北郷町（通常の活動は東京都、埼玉県）

● 活動地域の概要

- 綾町は、世界遺産登録候補にもなった照葉樹林を擁し、その保全再生に関係者が鋭意努力している。また有機農業によるまちづくり・まちおこし活動によって全国的に著名である。
- 日南市北郷町は、宮崎市の南部に位置する人口約4,600人の山村で、約90%が森林に囲まれており、51℃の天然温泉を始め、1万本の桜が咲き誇る花立公園や樹齢200年以上も経つ巨大なイロハモミジなど自然環境に恵まれた町であり、温泉宿泊施設も充実している。平成20年4月には県内で3番目の森林セラピー基地の認定を受けた。同溪谷は遊歩道も整備され、20数カ所の滝群と一定の湿度と温度が保たれており、貴重な“コケ類の宝庫”としても知られている。平成19年に北郷町セラピー推進協議会を立ち上げて、ガイド養成とセラピー料理の研究開発を進めてきた。



● 活動地域の課題

(綾町)

綾町には世界遺産への登録を目指す国内最大規模の照葉樹林が残されており、その保全再生への取り組みが進んでいる。森林の保全のためには、森を持つ地域住民の生活を支えることができる人口構成と、雇用がなければならない。また森林地帯の地域振興には、単に林業だけではなく、地域資源や地場産業を活かした滞在型観光など、複合型の産業創造が必要となっている。

(北郷町)

猪八重溪谷への来訪者は、森林セラピー基地認定前の平成18年度は1,500人であったが、平成19年度には5,000人に、認定後の平成20年度には30,000人に急増した。しかしながら、平成22年4月に宮崎県内に口蹄疫が発生し、観光客数が激減、ガイド依頼も激減した。7月末に「非常事態宣言」の全面解除をうけ、今後リピート性の高い観光客等を増やし、これを突破口として地域の観光産業への波及効果を高めていくことが課題と考えている。

一方、宮崎県においても平成18年度より、企業の参加による森林保全活動を推進し、これに呼応した企業の活動も始まっている。北郷町においても、すでに「ANAの森」や「九電の森」といった企業の植樹活動が行われてきた。しかしながら、植樹という一過性的な活動で終わり、植樹後の交流やフォローアップとしてのコミュニケーションの場づくりなど、これまでの活動を通じた多様な地域交流活動としての発展には至っていない。

● 活動の内容

(全体)

平成20年度（継続団体は記入）

上記のその対応への第一歩として、都市の住民や就業者が森の地域の実態を知り、地域の人たちと交流を深めることが有効である。一方、企業や都市住民の森林保全に対する意識も徐々に高まりを見せており、CSR活動として取り組む企業も現れてきた。そこで、「企業の社会貢献活動としての『森と都市の交流プロジェクト』開発」として、以下を

実施した。

平成21年度

昨年度の成果を踏まえ、森林ボランティア活動を軸に綾町の地元集落における交流活動、移住者の意識調査等を組み合わせた交流プログラムを試行し、継続性のある事業への展開方向性や、人口回復方策の糸口を探る。地元受け入れ体制の整備と交流プログラムの充実化、宮崎県内の他地域（西米良村）への展開に留意する。

（直近1年間の進捗など）

平成22年度

平成21年度に参加した企業の中の1社が「企業の森」を宮崎県と締結することになり、森林保全活動だけでなく、平成21年度に綾町で参加したような交流プログラムもあわせて取り組みたいとの意向があった。それを受け、「企業の森」を取り組む北郷町で、地域交流活動プログラムの作成を行っている。参加企業との連携した事業の取り組みなどを通じて植樹活動前後の交流環境を整備し、併せて森林セラピー基地として認定されているという環境資源を活用した、リピート性の高い交流プログラムの開発を行っている。

今年度実施しつつあるその他の事業は以下の通り。

- ・ 森林セラピーの先進地・信濃町への研修
- ・ ニーズ調査(企業向けのアンケート調査及び聞き取り調査)
- ・ モニターツアーの実施
- ・ 業収支計画の作成、業推進体制の構築
- ・ 募集活動（WEBサイトの立ち上げ）



【森林セラピーの先進地・信濃町研修の様子】

● 活動の成果

・全体

平成20年度（継続団体は記入）

1. 森と都市の交流体験を実施した結果、その機会には有意義であり、その拡大が期待されていることが確認された。
2. 都市と森の相互交流が重要なことが認識された。
3. CSR活動をより多角的なものと捉えた取り組みが必要かつ効果的であることが認識された。
4. 助成金を足がかりにして、収益事業づくりが必要であることが認識された。

平成21年度

昨年度の継続として森と都市との交流を促進すべく、宮崎県に協力いただきながら、企業への広報活動及び交流事業への参加依頼を行った。その結果、県内に工場がある製薬会社の参加を得、また同社の県「企業の森」事業に参加が決定した。11月には、交流体験事業として綾町、西米良村を訪問した。その後、東京での研究会（2回予定）によって、体験交流の反省、継続的な事業にするための方策などについて検討した。

・直近1年間の成果など

平成22年度

平成21年度の体験交流プログラムの参加を受けて、参加企業の中の1社が、宮崎県日南市北郷町で森林保全活動と地域交流に取り組むことになり、11月に宮崎県と「企業の森」を調印。1月に行う植樹活動、初夏に行う下草刈りなどの森林保全活動にあわせて、地域交流プログラムに取り組むために、企業、地域のガイドの会、北郷町が一緒になって検討し始めた。今回の地域交流プログラム開発をモデルに、他の企業さんへのアプローチも検討し始めた。

企業参加を上手にとりこんでいる森林セラピー先進地である長野県信濃町に研修に行き、来街者だけでなく、地元住民の理解を広げるための方策などについても学んだ。

● 今後の課題及び展望

・課題

- 不況が続く状況下で企業のCSR活動も停滞が見られる。単純な経済的、人的支援という形でのCSR活動は難しく、企業にとっても本業を活かし、営業的メリットや企業イメージの明確な向上などPR効果が実感できるCSR活動へのシフトが強まると想定される。
- 県の「企業の森」制度ではこれまで地域との関わりがなく進められていたので、「企業の森」担当者と地域交流プログラム担当者とのコミュニケーションが上手にとれていない。

・展望

- 企業と地域ニーズの両方にマッチした地域交流プログラムを丁寧に作り上げていくことが求められる。
- CSR活動としての「企業の森」の取り組みに加え、その森を活用して、現代社会で問題となっている従業員のメンタルケアプログラムとして、地域交流プログラムを提供するという考えられる。
- 「企業の森」担当者と地域交流プログラム担当者とが、円滑に連絡とりあえる仕組みを構築する必要がある。